

平成 21 年度 民間企業における退職給付制度の実態に関する調査（抜粋）

調査主体：総務省人事・恩給局 調査機関：株式会社 矢野経済研究所
回収状況

- ・常勤従業員数規模 50 人以上の企業を無作為抽出
- ・製造業 710 社、非製造業 3,212 社の計 3,922 社に対して、調査依頼し、協力いただける 2,053 社に対してアンケート票を送付
- ・有効サンプル回答数 757 社、回収率 36.8%

民間企業における役員退職慰労金モデル額

図表 85 役員退職慰労金のモデル額

業種	従業員規模	退任時役位	在任年数	役員在任 通算年数	退職慰労金額 平均値		1年当たりの退職 慰労金平均額 (万円)
					(万円)	うち退職年金 原価額	
全業種合計 (n=143)	全従業員 規模合計	社長	2年	8年	2,225.5	866.4	278.2
		専務	2年	6年	1,263.7	527.2	210.6
		常務	2年	4年	715.1	328.7	178.8
		取締役	2年	2年	303.2	154.7	151.6
全体					1,107.3	471.2	

※役員退職慰労金モデル額

取締役から社長まで、各役位の在任期間を2年とし、退任理由を全て任期満了とした場合をモデルケースとして想定し、回答を得たもの。

図表 89 役位別の退職慰労金モデル額（業種別・常勤従業員数別） 社長のモデル額を抜粋

業種／常勤従業員規模	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
建設業	500.0	977.7	1,781.0	1,832.9	2,491.5
製造業	1,240.0	9,675.0	2,043.0	2,134.8	5,477.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,840.0	1,540.0	—	—	6,338.0
情報通信業	2,802.0	740.0	1,220.0	1,238.5	680.0
運輸業	—	850.0	1,280.0	—	1,642.3
卸売・小売業	863.3	1,146.7	3,266.0	300.0	1,325.4
金融・保険業	—	—	—	3,840.0	—
不動産業	2,000.0	1,367.0	4,023.0	—	—
サービス業	1,830.0	1,876.3	2,360.0	860.0	1,805.7
その他	1,075.5	1,251.8	3,600.0	480.0	—

※—は無回答

※一部、回答サンプルが少ないため、実態と乖離するものもある